



◆西脇 康 議員

公共施設の現状と今後は

町長 計画をもって実行

公共施設等は高度成長期から2000年代前半にかけて整備建設されたものが殆どで、その結果、老朽に伴う整備が、今後の大きな問題である。

問 子育て支援施設（こども園）は。

答 現時点で、園施設の統合予定はない。閉園した施設は、跡地利用の内容が決定してから解体と考える。

問 学校教育施設は。

答 建築後40年以上経過している施設が多く、老朽化が進んでいる。プール施設等は他校との共同利用も視野に入れ、施設の合理化を図っていく。今後は、二一スヤコスト等を勘案し、社会情勢を鑑みながら教育環境の整備を進める。

問 行政系施設（庁舎）は。

答 設備保守点検に基づく改修予防保全・維持管理を行う。来庁者が心地よく利用できる環境整備に努める。

問 インフラ施設（排水機場）は。

答 現行の施設を計画的かつ効率的に更新する。大野五三排水機場においては、事業採択され耕作者から同意書を徴集予定。



養老町施設計画

検索

改良住宅の今後は

町長 空き家売却で地域に未来を

改良住宅の譲渡は令和6年度を目途に建設順に進められており順番を待つ契約者がいる。また、譲渡終了後は残った空き家の対応が課題となる。

問 令和7年度に予定されている改良住宅空き家の売却と残った空き家の対応は。

答 令和7年度に全ての地区の住宅で公募を行い、売却する予定である。売却後に残った空き家は、計画的に売却したいと考えているが協議していく。

問 町の政策で、譲渡の順番がくるまで家賃を支払い続けるということになるが、町の対応は。

答 譲渡対象となった年度内に譲渡申請があったものに対しては、令和2年10月の家賃改定後に支払った家賃を、譲渡価格から相殺することで譲渡を進める。



今後売却が検討される改良住宅



◆早崎百合子 議員

奨学金の代理返還への支援は

町長 HPでPRして周知したい

奨学金には返済義務のない給付型と、返済が必要で貸与型があるが、9割が就職後の返済が条件の貸与型となっている。

問 奨学金の代理返還（返還支援）とは。

答 奨学金を受けていた社員に対し、企業が返還額の一部または全額を支給する制度。

問 行政からの支援制度を創設し、学生と企業と地域社会の活性化を図ることは、有意義と考えるが。

答 奨学金の返済に悩む若者の支援、人材不足に悩む地域の企業の支援、そして、地域の活性化にもつながる制度であり、双方にメリットがあることを期待している。

問 企業立地奨励制度の支援拡大は。

答 2021年4月から施行。企業が代理で奨学金を借りた人に代わり奨学金を返す制度であるが、まだ認知度が低いので、当制度の周知を行い、地域の企業が利用を促進する機運の醸成を図っていく。



带状疱疹予防ワクチンは

町長 助成事業を調査研究していく

健康を守るという視点から、带状疱疹を未然に防ぐため、带状疱疹ワクチンを助成する自治体が増えている。

問 带状疱疹予防ワクチンの周知と接種の推進は。

答 带状疱疹ワクチンは、任意接種であり、国が勧奨する予防接種法に基づく予防接種ではないため、現在、周知及び接種勧奨は行っていない。

問 ワクチンの種類と費用は。

答 弱毒性ワクチンは9000円ほど、不活化ワクチンは（2回接種が必要）4万4000円程度である。

問 西濃管内1市5町の助成内容は。

答 海津市・神戸町・輪之内町・揖斐川町・大野町・池田町が助成している。助成内容は、ほとんどの町で、弱毒性ワクチンは、一人あたりの上限は1回で4000円。不活化ワクチンは一人あたりの上限は2回まで、1回1万円と把握している。



◆佐野 伸也 議員

